

令和 7年度予算見積調書

課室名：農業支援課
担当名：普及活動担当
内線：4047

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P60	有害動植物防除等体制整備促進事業				一般会計	農林水産業費	農業費	植物防疫費	病虫害防除所費	
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	植物防疫法・鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律				針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	2
							分野施策	1004 活力ある農山村の創造	SDGsターゲット	2-4
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 防除技術の開発・普及 842千円 野生動物の生態に基づく効果的な防除技術や捕獲技術の開発及び普及を推進する。 イ 鳥獣被害防止対策 60,341千円 鳥獣被害防止計画を策定している市町村地域協議会における被害防除技術の導入や人材の育成、捕獲機材整備などの被害防止対策の支援を行う。 野生イノシシの捕獲強化を図るため、わなの整備や講習会を開催し、被害防除技術の実証及び普及を推進する。 (2) 事業計画 ア 防除技術の開発・普及 (ア) 実施主体：農林振興センター、農業技術研究センター (イ) 時期：4～3月 (ウ) 実施内容：試験研究機関における調査及び技術開発、農林振興センター等における技術の実証や普及、啓発資料の作成等 イ 鳥獣被害防止対策 (ア) 実施主体：市町村地域協議会、県 (イ) 時期：4～3月 (ウ) 実施内容：市町村地域協議会における被害防除技術の導入や人材の育成、捕獲機材整備等県におけるわなの整備や講習会の開催による野生イノシシの捕獲強化（予定） (3) 事業効果 野生動物による農作物の被害が減少する。 被害金額 平成31→令和7：11,357→8,184→8,681→7,852→8,176→7,973（万円） 被害面積 平成31→令和7：55.9→36.4→41.1→37.2→33.4→32.3（ha） (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村地域協議会には、農業者団体や狩猟者団体が参加している。							
2 事業主体及び負担区分										
ア (県10/10) イ (国1/2・県0・協議会1/2) (国10/10・県0)										
3 地方財政措置の状況			なし							
なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×2.6人＝24,700千円							
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	61,183	60,341						842	3,166	
前年額	58,017	57,468						549		

事業内訳書

事業名	有害動植物防除等体制整備促進事業		
単位事業名	防除技術の開発・普及	予算額	842千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	842	293	
合計	842	293	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	30	10	講師謝金
旅費	117	50	防除技術先進地調査、生態把握調査旅費、指導旅費
需用費	563	123	消耗品費、研修用資材経費 対策技術資料作成費、自動車燃料費、電気・水道使用料
役務費	132	110	SIMカード通信費
合計	842	293	

単位事業名	鳥獣被害防止対策	予算額	60,341千円
-------	----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	60,341	2,873	鳥獣被害防止総合対策交付金 補助率 定額
合計	60,341	2,873	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	400	0	講師謝礼 4回
旅費	26	0	0研修会事務局旅費、講師打合せ
需用費	18,624	△2,145	消耗品費
役務費	400	0	講師派遣経費 4回
使用料及び賃借料	80	80	研修会会場使用料 4回
負担金、補助及び交付金	40,811	4,938	地域協議会への補助金 19協議会

単位事業名	鳥獣被害防止対策	予算額	60,341千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	60,341	2,873	